

平成 17 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 日本管財株式会社

上場取引所 東証・大証 (第一部)

コード番号 9728

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.nkanzai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 武

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 原田 康弘 TEL (0798)35-2200

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

親会社等の名称 日本サービスマスター有限公司 親会社等における当社の
(コード番号: -) 議決権所有比率 22.81%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	51,981	(3.9)	3,981	(6.9)	4,729	(4.7)
16 年 3 月期	50,054	(9.2)	3,723	(3.9)	4,518	(20.7)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	2,497	(12.3)	117 96	—	13.0	17.0	9.1
16 年 3 月期	2,223	(28.0)	105 62	—	12.8	17.6	9.0

- (注) ① 持分法投資損益 17 年 3 月期 633 百万円 16 年 3 月期 578 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 20,571,914 株 16 年 3 月期 20,574,093 株
 ③ 会計処理の方法の変更 有・無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	29,414	20,182	68.6	977 70
16 年 3 月期	26,373	18,156	68.8	880 09

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 20,570,828 株 16 年 3 月期 20,573,340 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	2,837	△ 772	△ 632	11,032
16 年 3 月期	2,733	△ 1,094	△ 630	9,599

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	26,136	1,977	1,030
通期	53,626	4,746	2,528

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 119 円 48 銭

※ 上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照ください。

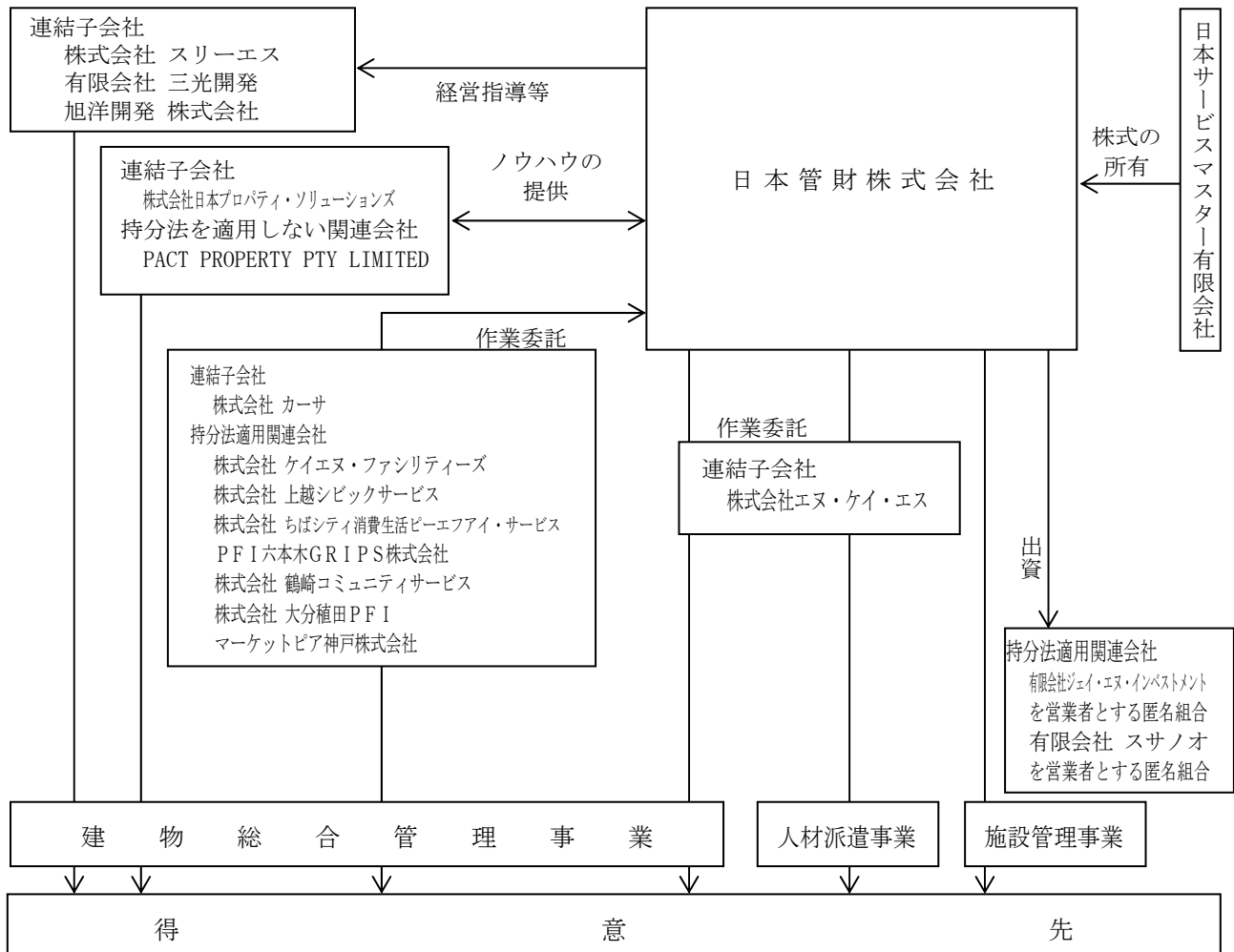
1. 企業集団等の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社、関連会社10社及びその他の関係会社1社からなり、事業は官公庁、一般テナントビル等の清掃・設備管理業務、受付・電話交換・オペレーター等の派遣業務、分譲マンション等の管理組合代行業務、各自治体の下水道処理施設等の運転管理業務、警備業務等、多分野にわたり広くビル等の総合管理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 業 務	主 要 な 会 社
建 物 総 合 管 理 事 業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、不動産の運営管理	当 社 (株)スリーエス (株)カーサ (有)三光開発 (株)エヌ・ケイ・エス (株)日本プロパティ・ソリューションズ 旭洋開発(株)
施 設 管 理 事 業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理	当 社
人 材 派 遣 事 業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務	当 社 (株)エヌ・ケイ・エス

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「快適な都市・生活環境の創造をするプロパティマネジメント会社」として、「継続した成長により社会に貢献する会社」をめざし、「個性豊かな会社」にすることを経営目標に掲げて、常に顧客サイドでの観点に立ち、良質なサービスの提供を行うことを基本方針といたしております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

収益の向上を図り、経営基盤を強化するとともに、株主の皆様に対する利益還元を充実させることが、経営の重要課題であることは常に認識しております。

当期の利益配当金につきましては、昨年の12月に実施した1株につき15円の間配当をあわせ年間配当金は、1株につき30円といたしたいと存じます。

3. 目標とする経営指標

当社は、常に事業効率向上と株主価値を高めるための資本効率の向上を目指し、株主資本当期利益率10%以上、総資本経常利益率15%以上を維持することを経営目標としております。具体的には、経常利益率を向上させるため、部門別に徹底した合理化を図り契約単位毎の原価低減に努めております。部門別独立採算制度により社員一人一人が常に利益を意識した活動を行ってまいりました。今後も引き続き目標達成に向けて諸施を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

4. 中長期的な会社の経営戦略

企業グループ間の連携強化を図るとともに、今後の業容拡大に備えた企業体質の改善と競争力の強化を図るべく、次の重点施策を掲げ推進しております。

- (1) 経営安定化のための管理機能を強化するために管理スタッフの育成と能力向上及びプロパティマネージャーの人材開発を図る。
- (2) 開発営業充実のため体制強化を図り、都市開発プロジェクトへの積極的な参加、PFI事業への参加、周辺事業からの新規事業の開発に努める。
- (3) メンテナンス管理の品質を向上させることが顧客への還元であると考え、ISO認証取得による信頼性の向上と品質改善のための積極的な提案を行う。
- (4) メンテナンス業務は、顧客の資産管理業務であると発想を転換させ、テナントの管理機能を有する管理システムを確立し、また遠隔管理システムの導入等により顧客のコスト削減に寄与する。
- (5) 当社の関連業務についてのM&Aについては今後も積極的に対応する。

5. 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、デフレ経済を背景にビルメンテナンス業界におきましても、競争は引き続き厳しい状況で推移するものと予測されます。

当社といたしましては、今後も積極的な営業展開による新規顧客の開拓や従来からの顧客への提案を行うことにより業容の拡大を図るとともに、PFI案件や、不動産の流動化関連業務への参加を行い、ISOを基軸に顧客の満足度を高め、業績の向上に取り組んでいく所存であります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営の健全性、透明性、効率性の向上という観点から、コーポレート・ガバナンスの重要性につきましては、当社といたしましても十分に認識しており、またその仕組みを確立することが、株主をはじめ企業関係者、さらには社会からの評価を得るための基本的な要件であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

a. 取締役会

取締役会につきましては、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置づけ、特に各取締役から報告事項の充実化に努めております。

また、取締役は全員が経営会議(事業部門会議)にも出席するなど、業務執行に関する情報の共有化を図り、コントロール機能が働くようにするとともに、「業務執行の迅速化」と「業務執行の監視・監督の強化」に努めております。

b. 監査役制度

当社は監査役制度採用会社であり、経営の透明化をより高めるべく、監査役員数に占める社外監査役比率を過半(現在4名中3名)としております。

監査役会は、年4回(3ヶ月毎)の定例会に加え、必要に応じ適宜開催し、各監査役の情報の共有化を図るとともに、各監査役は、常務会、取締役会等の重要な会議に出席することにより、取締役の職務執行を充分監視できる体制になっております。

また、各監査役は、出先機関を含めた各部門への業務監査を実施し、その結果を代表取締役に報告するなど、厳正な監視を行っております。

c. 内部監査機能

内部監査は、現在は1名ですが内部監査室が担当しております。社長承認を得た年度監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対し監査を実施しております。監査結果は被監査部門長に講評した後に社長へ報告を行います。改善勧告事項がある場合には、被監査部門に業務改善回答書を提出させ、監査室は部門の業務改善計画と実行状況をフォローアップしております。

d. 情報開示

経営の透明性向上の見地から、決算情報開示の早期化を含め株主及び市場への適時開示に努めるとともに、IR活動の一層の充実ならびに強化を図っております。

また、経営情報についても法定開示にとどまらず、ホームページなどを利用して、積極的かつタイムリーなディスクロージャーに努めております。

② 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、「組織規定」、「職務分掌規定」をはじめとする各種規程類により、職務分掌や決裁権限を明らかにするとともに業務の効率的な運営及び責任体制の確立を図っております。これら規程等の遵守状況は、内部監査により確認されております。

リスク管理において、法的リスクについては各種契約をはじめとした法務案件を管理部が一元管理しております。また、弁護士と顧問契約を締結し重要な法務課題については、顧問弁護士に相談し、的確な対応の検討・実施によりリスク管理を行っております。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査及び監査役監査は、①のb.及びc.に記載のとおりであります。

会計監査は、中央青山監査法人との間で監査契約を締結しており、通常の会計監査に加え、重要な会計課題については、適宜チェックしていただくなど、法令遵守に万全を期しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
澤田 侑己	中央青山監査法人
松尾 雅芳	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士及び公認会計士補を主たる構成員としております。

④ 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	287,463千円
監査役を支払った報酬	16,788千円
計	304,251千円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,000千円

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- 平成17年3月期は取締役会を19回開催しております。
- 平成17年3月期は監査役会を7回開催しております。
- 平成17年3月期において、IR活動の一環として機関投資家向けの決算及び中間決算説明会と個人投資家向けの会社説明会を開催し、投資家の皆様の声を経営に適切に反映するよう努めております。

7. 親会社等に関する事項

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日本サービスマスター 株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	22.81	なし

日本サービスマスター株式会社は、損害保険代理店業務を営んでおり、当社との業務上の取引関係は、損害保険料の支払や事務手数料及び事務所家賃の受取等であり、取引条件については、一般的取引と同様に決定しております。なお、取引額は少額であり当社の事業に影響を与えるものではありません。

8. その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項は、ありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資や雇用の拡大などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、原油価格の高騰や横ばいを続ける個人消費などの影響もあり、本格的な回復基調に至らず、不透明な状況が続きました。

ビルメンテナンス業界におきましては、首都圏を中心に再開発などのプロジェクトは進行しているものの、受託価格を含めた他社との競合も激しく、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）におきましては、都心部での新規案件の受託も概ね順調に推移したことに加え、引き続きビルメンテナンスの周辺事業の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント業務、PFI事業への取り組みやグループ企業の強化など、積極的な事業を展開し、一層の業容の拡大を図ることができました。

一方、収益面におきましては、当社グループの今後の事業展開と業容拡大に向けてのM&Aや不動産関連の周辺新規事業に関する要員の増強等、積極的かつ計画的に推し進めたことにより、管理コストの上昇はあったものの、徹底した原価管理と不動産の周辺業務といった比較的利益率の高い業務の獲得など原価管理の充実と収益性の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高519億81百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益39億81百万円（前年同期比6.9%増）、経常利益47億29百万円（前年同期比4.7%増）、当期純利益24億97百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

(2) セグメント別の状況
 <事業の種類別セグメント>

(単位：百万円)

		平成17年3月期	平成16年3月期	増減額	増減率
建物総合管理事業	売上高	45,560	43,583	1,978	4.5%
	営業利益	5,569	5,207	362	7.0%
施設管理事業	売上高	4,685	4,535	149	3.3%
	営業利益	690	642	49	7.6%
人材派遣事業	売上高	1,736	1,936	△200	△10.3%
	営業利益	149	166	△17	△10.2%

建物総合管理事業

主たる業務であるビル運営管理業務及び保安警備の建物総合管理事業におきましては、市街地再開発事業やPFI事業さらには、不動産の流動化案件の受託に向け積極的かつ計画的な営業展開を実施いたしました結果、売上高につきましては455億60百万円（前年同期比4.5%増）と引き続き業容の拡大を図ることができました。

一方、収益面におきましては、既存ならびに新規案件の契約単価の厳しさはあったものの、業容の拡大と業務の効率化やリメイク（仕様変更や配置転換等による原価改善方策）の実施に加え、比較的利益率の高い不動産の周辺業務等の拡大があったことにより、営業利益は55億69百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

施設管理事業

上下水道処理施設等の公共施設管理の施設管理事業におきましては、従来の管理施設の周辺業務であるゴミ焼却施設、リサイクル施設管理の拡充を図るため、比較的弱かった地域に対し管理実績の蓄積を中心に積極的かつ政策的に営業展開を図ってまいりました結果、売上高は46億85百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

また、収益面につきましては、新規案件の受託金額は引き続き厳しい状況でありましたが、リメイクを中心に利益確保に努力いたしました結果、営業利益は6億90百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

人材派遣事業

倉庫内の商品管理を中心とした人材派遣事業におきましては、長引く不況で個人消費の伸び悩みやデフレ現象による受託単価の低下もあり、売上高は17億36百万円（前年同期比10.3%減）と厳しい状況となりました。

収益面におきましても、雇用形態の見直しや配置転換を中心とするリメイクを実施いたしました結果、受託単価の低下が大きく影響し、営業利益につきましては1億49百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復の兆しは表れはじめてはおりますが、ビルメンテナンス業界におきましては、引き続き市場環境が厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、積極的な営業展開により新規顧客の拡大を図るとともに、(株)日本プロパティ・ソリューションズを基軸としたプロパティマネジメントの業容拡大、PFI事業への参画、不動産の流動化関連事業の強化を積極的に取り組むとともに、ISOを基盤に顧客の満足度をさらに高めるための品質管理に努め、業容の拡大に全力を尽くしてまいります。

次期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の業績につきましては、連結売上高536億26百万円（前年同期比3.2%増）、連結営業利益40億3百万円（前年同期比0.6%増）、連結経常利益47億46百万円（前年同期比0.4%増）、連結当期純利益25億28百万円（前年同期比1.3%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当連結会計年度の概況(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成16年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,837	2,733	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 772	△ 1,094	322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 632	△ 630	△ 2
現金及び現金同等物の増加額	1,433	1,010	423
現金及び現金同等物の期末残高	11,032	9,599	1,433

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預入(37億21百万円(前年同期比7億57百万円増(25.5%増)))や売上債権の増加(3億50百万円(前年同期比6億46百万円増))、その他負債の減少(1億14百万円(前年同期比3億38百万円減))があったものの、税金等調整前当期純利益が46億7百万円(前年同期比3億78百万円増(8.9%増))と堅調に推移したことに加え、仕入債務の増加(3億34百万円(前年同期比5億80百万円増))、法人税等の支払額(18億31百万円(前年同期比3億3百万円減(14.2%減)))の減少、定期預金の払戻(32億3百万円(前年同期比3億11百万円増(10.8%増)))の増加のほか、子会社株式の取得(前年同期2億33百万円)や有形固定資産等の取得による支出(73百万円(前年同期比4億12百万円減(85.0%減)))が減少したことにより、前連結会計年度末より14億33百万円(前年同期比4億23百万円増(14.9%増))増加し、当連結会計年度末は110億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は28億37百万円であり、前連結会計年度に比べ1億3百万円(前年同期比3.8%増)増加いたしました。

これは主に、売上債権の増加(3億50百万円(前年同期比6億46百万円増))やその他負債の減少(1億14百万円(前年同期比3億38百万円減))があったものの、都心部での新規受託が概ね順調に推移し、ビルメンテナンスの周辺事業の拡大が寄与したことに加え、徹底した原価管理を実施した結果、税金等調整前当期純利益が46億7百万円(前年同期比3億78百万円増(8.9%増))と堅調に推移したことや仕入債務の増加(3億34百万円(前年同期比5億80百万円増))、法人税等の支払額(18億31百万円(前年同期比3億3百万円減(14.2%減)))が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は7億72百万円となりました。

当連結会計年度は、有形固定資産等の取得(73百万円(前年同期比4億12百万円減(85.0%減)))の減少や子会社株式の取得(前年同期2億33百万円)がなかったこともあり、前連結会計年度に比べ、3億22百万円減少いたしました。

これは主に、定期預金の預入・払戻による純支出額(5億18百万円(前年同期比4億46百万円増(620.3%増)))と貸付けによる支出(1億25百万円(前年同期比80百万円増(181.1%増)))に使用したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は6億32百万円であり、前連結会計年度とほぼ同水準(前年同期比0.3%増)の使用額となりました。

これは主に、利益処分による配当金の支払額(6億17百万円)や自己株式の取得(4百万円(前年同期比1百万円増(36.0%増)))に使用したものであります。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社としても必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書類提出日現在において判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループの業務のうち警備業務におきましては、「警備業法」(昭和47年法律第117号)および「警備業法施行規則」(昭和58年総理府令第1号)等の関係法令の規制を受けております。

この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正実施を図ることを目的としており、警備業を営むためには、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会の認定を受けております。同法および関係法令に定められた事項に違反があった場合、その都道府県における業務の一時的な営業停止、若しくは認定取消を含む行政処分がなされることがあります。

(2) 大口取引先との取引について

売上高に占める割合が10%を超える大口取引先との取引について、条件の変更等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

平成17年3月期において10%を超える大口取引先はありません。

(3) 個人情報管理について

当社グループでは、マンション管理業務等の業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱っており、関連諸法規の遵守と適正な管理に努めております。

しかし、万が一個人情報に関する事故等が発生した場合、当社グループへの評価と業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 匿名組合出資について

当社グループは、不動産の流動化関連事業への取り組みに当たり、匿名組合に対して出資いたしております。平成17年3月期末における当該出資金は1,039百万円となっております。

今後、不動産の市況等の要因により、投資元本の一部毀損や投資利回りの低下等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 関連当事者との取引について

当社は、親会社等に該当し法人主要株主である日本サービスマスター(有)への損害保険料支払い等の関連当事者との取引があります。

詳細については、「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」の「親会社等に関する事項」及び「関連当事者との取引」をご参照ください。

(6) 減損会計の導入について

事業用資産に対し減損会計が導入されることが決定しておりますが、当社グループは、本社、賃貸用不動産等の事業用資産を保有いたしており、これらの資産について調査を開始し、減損リスクを検討中であります。

当該会計処理の具体的適用、不動産の価格動向、当社グループの収益状況等によっては、資産の一部が減損の対象となる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前年対比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	11,366,834		12,617,310		1,250,476
2 受取手形及び売掛金		5,387,495		5,586,268		198,773
3 たな卸資産		42,836		43,891		1,055
4 繰延税金資産		384,222		399,178		14,956
5 その他		404,450		519,256		114,806
6 貸倒引当金		△21,140		△19,655		1,485
流動資産合計		17,564,697	66.6	19,146,248	65.1	1,581,551
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	3,267,941		3,220,504		
減価償却累計額		1,496,574	1,771,367	1,580,852	1,639,652	△131,715
(2) 機械装置及び運搬具		116,880		123,173		
減価償却累計額		88,615	28,265	87,033	36,140	7,875
(3) 工具・器具・備品		542,527		563,504		
減価償却累計額		292,989	249,538	319,019	244,485	△5,053
(4) 土地	※2		1,301,337		1,301,337	—
有形固定資産合計			3,350,507		3,221,614	△128,893
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			33,024		33,024	—
(2) ソフトウェア			11,004		12,872	1,868
(3) 連結調整勘定			301,020		231,430	△69,590
無形固定資産合計			345,048	1.3	277,326	△67,722
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		680,878		1,059,208	378,330
(2) 匿名組合出資金	※1,2		1,219,450		1,038,780	△180,670
(3) 長期前払費用			8,147		6,411	△1,736
(4) 貸借不動産保証金・敷金			1,224,841		2,007,962	783,121
(5) 各種会員権			371,090		493,594	122,504
(6) 繰延税金資産			587,645		441,040	△146,605
(7) その他	※2		1,231,414		1,913,271	681,857
(8) 貸倒引当金			△210,550		△191,130	19,420
投資その他の資産合計			5,112,915	19.4	6,769,136	1,656,221
固定資産合計			8,808,470	33.4	10,268,076	1,459,606
資産合計			26,373,167	100.0	29,414,324	3,041,157

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前年対比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		2,440,815		2,768,294		327,479
2		1,378,950		1,274,831		△104,119
3		955,323		1,127,420		172,097
4		377,999		306,175		△71,824
5		191,935		178,424		△13,511
6		466,200		293,354		△172,846
7		571,249		559,694		△11,555
8		44,520		48,720		4,200
		6,426,991	24.4	6,556,912	22.3	129,921
II 固定負債						
1		9,637		9,747		110
2		9,248		9,807		559
3		428,410		435,370		6,960
4		651,816		1,430,989		779,173
5		7,243		6,483		△760
		1,106,354	4.2	1,892,396	6.4	786,042
		7,533,345	28.6	8,449,308	28.7	915,963
(少数株主持分)						
		683,478	2.6	782,825	2.7	99,347
(資本の部)						
I	※4	1,805,400	6.8	3,000,000	10.2	1,194,600
II		1,693,400	6.4	498,800	1.7	△1,194,600
III		14,617,505	55.4	16,447,076	55.9	1,829,571
IV		70,548	0.3	271,268	0.9	200,720
V	※5	△30,509	△0.1	△34,953	△0.1	△4,444
		18,156,344	68.8	20,182,191	68.6	2,025,847
		26,373,167	100.0	29,414,324	100.0	3,041,157

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前年対比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			50,054,099	100.0		51,981,424	100.0	1,927,325
II 売上原価			40,185,547	80.3		41,464,679	79.8	1,279,132
売上総利益			9,868,552	19.7		10,516,745	20.2	648,193
III 販売費及び一般管理費								
1 販売諸経費		208,691				192,360		
2 人件費		3,393,679				3,494,409		
3 賞与引当金繰入額		130,330				138,882		
4 役員退職慰労 引当金繰入額		13,870				33,440		
5 退職給付費用		43,706				53,719		
6 旅費交通費・通信費		548,550				553,498		
7 消耗品費		281,317				367,069		
8 賃借料		500,610				550,903		
9 保険料		158,709				161,917		
10 減価償却費		160,816				146,588		
11 租税公課		50,958				59,696		
12 事業税		—				76,399		
13 貸倒損失		2,847				—		
14 貸倒引当金繰入額		33,187				8,030		
15 連結調整勘定償却額		22,095				69,590		
16 その他		595,854	6,145,219	12.3	629,567	6,536,067	12.6	390,848
営業利益			3,723,333	7.4		3,980,678	7.6	257,345
IV 営業外収益								
1 受取利息・配当金		13,646				20,734		
2 受取賃貸料		76,386				61,486		
3 持分法による投資利益		577,974				633,381		
4 高齢者身障者雇用助成金		95,687				67,115		
5 信託収益		7,174				6,819		
6 保険配当金		25,862				31,732		
7 匿名組合投資利益		—				8,003		
8 その他		46,959	843,688	1.7	32,971	862,241	1.7	18,553
V 営業外費用								
1 支払利息		1,401				1,910		
2 貸貸資産関連費用		35,055				50,259		
3 信託費用		8,445				7,385		
4 匿名組合投資関連費用		—				39,766		
5 貸倒引当金繰入額		—				4,000		
6 その他		3,948	48,849	0.1	10,786	114,106	0.2	65,257
経常利益			4,518,172	9.0		4,728,813	9.1	210,641

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			前年対比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		—	—	—	5,959	5,959	0.0	5,959
VII 特別損失								
1 固定資産除売却損	※1	83,829			26,366			
2 投資有価証券評価損		—			26,378			
3 ゴルフ会員権評価損		40,951			—			
4 関係会社投融資損失		113,947			—			
5 不動産信託受益証券 評価損		—			75,337			
6 貸倒引当金繰入額		50,500	289,227	0.6	—	128,081	0.2	△161,146
税金等調整前当期純利益			4,228,945	8.4		4,606,691	8.9	377,746
法人税、住民税 及び事業税		1,913,100			2,003,018			
法人税等調整額		△40,916	1,872,184	3.7	△2,262	2,000,756	3.9	128,572
少数株主利益			133,766	0.3		109,186	0.2	△24,580
当期純利益			2,222,995	4.4		2,496,749	4.8	273,754

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前年対比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			1,693,400		1,693,400	—
II 資本剰余金増加高			—		—	—
III 資本剰余金減少高						
1 資本組入		—	—	1,194,600	1,194,600	1,194,600
IV 資本剰余金期末残高			1,693,400		498,800	△1,194,600
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			13,061,752		14,617,505	1,555,753
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		2,222,995	2,222,995	2,496,749	2,496,749	273,754
III 利益剰余金減少高						
1 株主配当金		617,242		617,178		
2 役員賞与		50,000	667,242	50,000	667,178	△64
IV 利益剰余金期末残高			14,617,505		16,447,076	1,829,571

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,228,945	4,606,691
減価償却費		209,031	184,576
連結調整勘定償却額		22,095	69,590
賞与引当金の増減額(減少:△)		△25,942	△11,555
退職給付引当金の増減額(減少:△)		—	559
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△4,050	6,960
貸倒引当金の増減額(減少:△)		82,971	△20,905
持分法による投資利益		△577,974	△633,381
受取利息及び受取配当金		△13,646	△20,734
匿名組合投資利益		—	△8,003
支払利息		1,401	1,910
固定資産除売却損		83,829	26,366
投資有価証券売却損		2,681	—
投資有価証券評価損		—	26,378
売上債権の増減額(増加:△)		296,139	△350,048
たな卸資産の増減額(増加:△)		△5,397	△1,054
その他資産の増減額(増加:△)		△143,668	△41,109
仕入債務の増減額(減少:△)		△246,595	333,803
未払消費税等の増減額(減少:△)		29,201	△71,823
その他負債の増減額(減少:△)		223,937	△114,281
関係会社投融資損失		113,947	—
ゴルフ会員権評価損		40,951	—
不動産信託受益証券評価損		—	75,337
役員賞与の支払額		△50,000	△50,000
その他		△5,752	3,190
小計		4,262,104	4,012,467
利息及び配当金の受取額		606,490	657,069
利息の支払額		△1,401	△1,910
法人税等の支払額		△2,133,780	△1,830,920
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,733,413	2,836,706

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,963,745	△3,720,932
定期預金の払戻による収入		2,891,881	3,203,269
有価証券の取得による支出		△99,997	—
有価証券の売却による収入		99,997	—
有形固定資産等の取得による支出		△485,280	△72,949
有形固定資産等の売却による収入		28,008	1,423
投資有価証券の取得による支出		△46,532	△69,501
投資有価証券の売却による収入		49,308	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		△232,646	—
匿名組合への出資による支出		△360,000	△200,392
匿名組合からの出資返還による収入		205,450	381,061
貸付けによる支出		△44,404	△124,803
貸付金の回収による収入		12,015	12,251
賃借不動産保証金・ 敷金の増減額(増加:△)		△62,635	△783,121
預り保証金の増減額(減少:△)		4,482	779,173
その他		△89,782	△177,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,093,880	△772,366
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		300,000	700,000
短期借入金の返済による支出		△300,000	△700,000
自己株式の売却、取得による収支		△3,267	△4,444
配当金の支払額		△616,298	△617,084
少数株主への配当金の支払額		△10,000	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△629,565	△631,528
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,009,968	1,432,812
V 現金及び現金同等物の期首残高		8,588,993	9,598,961
VI 現金及び現金同等物の期末残高		9,598,961	11,031,773

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 子会社の数及び主要な会社 連結子会社 6社 株式会社スリーエス 株式会社カーサ 有限会社三光開発 株式会社エヌ・ケイ・エス 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ 旭洋開発株式会社 旭洋開発株式会社は、当連結会計年度において、新たに買収したため、連結の範囲に含めております。 非連結子会社 1社 PACT PROPERTY PTY LIMITED</p> <p>② 連結除外の理由 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 子会社は、すべて連結しております。 連結子会社 6社 連結子会社の名称 株式会社スリーエス 株式会社カーサ 有限会社三光開発 株式会社エヌ・ケイ・エス 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ 旭洋開発株式会社</p> <p>② _____</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社の数及び主要な会社名 持分法適用関連会社 8社 株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ 株式会社上越シビックサービス 株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス 有限会社ジェイ・エヌ・インベストメントを営業者とする匿名組合 P F I 六本木G R I P S株式会社 有限会社スサノオを営業者とする匿名組合 株式会社鶴崎コミュニティサービス 株式会社大分植田P F I 当連結会計年度において、共同出資によりP F I 六本木G R I P S株式会社、株式会社鶴崎コミュニティサービス及び株式会社大分植田P F Iを設立し、また有限会社スサノオを営業者とする匿名組合に対し出資したため、4社を持分法の適用関連会社を含めております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社の数及び主要な会社名 持分法適用関連会社 9社 株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ 株式会社上越シビックサービス 株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス 有限会社ジェイ・エヌ・インベストメントを営業者とする匿名組合 P F I 六本木G R I P S株式会社 有限会社スサノオを営業者とする匿名組合 株式会社鶴崎コミュニティサービス 株式会社大分植田P F I マーケットピア神戸株式会社 当連結会計年度において、共同出資によりマーケットピア神戸株式会社を設立したため、持分法の適用関連会社を含めております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>② 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由 非連結子会社 1社 PACT PROPERTY PTY LIMITED 上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいので、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>③ 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>② 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社 1社 PACT PROPERTY PTY LIMITED 同左</p> <p>③ 同左</p>																		
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社カーサ、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ及び株式会社エヌ・ケイ・エスにおきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="231 884 710 985"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社三光開発</td> <td>2月29日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>旭洋開発株式会社</td> <td>2月29日</td> <td>*1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、株式会社エヌ・ケイ・エスは、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更いたしております。連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末現在の貸借対照表及び当連結会計年度に係る損益計算書を使用しております。</p>	会社名	決算日		有限会社三光開発	2月29日	*1	旭洋開発株式会社	2月29日	*1	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社カーサ及び株式会社日本プロパティ・ソリューションズにおきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="853 884 1332 985"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社三光開発</td> <td>2月28日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>旭洋開発株式会社</td> <td>2月28日</td> <td>*1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		有限会社三光開発	2月28日	*1	旭洋開発株式会社	2月28日	*1
会社名	決算日																		
有限会社三光開発	2月29日	*1																	
旭洋開発株式会社	2月29日	*1																	
会社名	決算日																		
有限会社三光開発	2月28日	*1																	
旭洋開発株式会社	2月28日	*1																	
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 その他の有形固定資産 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 信託建物及び賃貸建物(「投資その他の資産」に含まれる) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を引当計上しております。</p>	<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸建物(「投資その他の資産」に含まれる) 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>④ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑥ 消費税等の会計処理 税抜方式</p> <p>⑦ ———</p>	<p>④ ———</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑥ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>⑦ 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。 匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました自社所有の賃貸不動産にかかる関連費用は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より営業外費用の「賃貸資産関連費用」として独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「賃貸資産関連費用」は、715千円であります。</p> <p>また、「賃貸資産関連費用」に対応する収益として前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました自社所有の不動産からの賃貸収入を、当連結会計年度より営業外収益の「受取賃貸料」として独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、12,783千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">非連結子会社株式 0千円</p> <p style="padding-left: 40px;">関連会社株式 85,889千円</p> <p style="padding-left: 40px;">匿名組合出資金 1,219,450千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 222,284千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 175,935</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金(現金及び預金に含まれる) 7,338</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 46,509</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金(投資その他の資産のその他に含まれる) 30,000</p> <p style="padding-left: 20px;">長期貸付金(投資その他の資産のその他に含まれる) 149,600</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 631,666</p> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>定期預金は、非連結子会社の当座借越に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は13,485千円であります。</p> <p>投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は1,036,994千円であります。</p> <p>出資金は、当該出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は500,000千円であります。</p> <p style="text-align: center;">3 ———</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">関連会社株式 89,323千円</p> <p style="padding-left: 40px;">匿名組合出資金 838,861千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 170,863千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 161,087</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 50,771</p> <p style="padding-left: 20px;">匿名組合出資金 103,892</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金(投資その他の資産のその他に含まれる) 30,000</p> <p style="padding-left: 20px;">長期貸付金(投資その他の資産のその他に含まれる) 63,600</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 580,213</p> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は5,427,038千円であります。</p> <p>匿名組合出資金は、当該匿名組合営業者の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は3,880,000千円であります。</p> <p>出資金は、当該出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は4,349,875千円であります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(有)アイディーユーパワーズ 4,475,500千円</p> <p>同社(匿名組合の営業者)が締結しているノンリコースローンの金銭消費貸借契約書に関連して、匿名組合出資者(当社含めて4社)が責任財産(投資対象ビル)を毀損する等の行為により、貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った一切の損害及び費用を保証する差入書を差し入れております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日における当該ノンリコースローンの金銭消費貸借契約の借入残高は4,475,500千円であり、2.担保に供している資産の匿名組合出資金に対応する債務額を含んでおります。</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,590,153株であります。</p> <p>※5 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式19,325株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 除却損 建物及び構築物 3,357千円 機械装置及び運搬具 609 工具・器具・備品 3,929 <hr/> 合計 7,895 売却損 信託建物(投資その他の資産のその他に含まれる) 3,721千円 信託土地(投資その他の資産のその他に含まれる) 72,213 <hr/> 合計 75,934	※1 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 除却損 建物及び構築物 25,742千円 機械装置及び運搬具 118 工具・器具・備品 506 <hr/> 合計 26,366

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 11,366,834千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,767,873 <hr/> 現金及び現金同等物 9,598,961	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 12,617,310千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,585,537 <hr/> 現金及び現金同等物 11,031,773
2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに旭洋開発株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに旭洋開発株式会社の株式取得価額と旭洋開発株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 115,368千円 固定資産 15,793 連結調整勘定 279,012 流動負債 Δ 31,577 固定負債 Δ 42,596 <hr/> 旭洋開発株式会社の株式取得価額 336,000 旭洋開発株式会社の現金及び現金同等物 Δ 103,354 <hr/> 差引：旭洋開発株式会社取得のための支出 232,646	2 ———

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円未満四捨五入)

	建物総合 管理事業 (千円)	施設管理 事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,582,845	4,535,346	1,935,908	50,054,099	—	50,054,099
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	43,582,845	4,535,346	1,935,908	50,054,099	—	50,054,099
営業費用	38,376,010	3,893,731	1,770,325	44,040,066	2,290,700	46,330,766
営業利益	5,206,835	641,615	165,583	6,014,033	(2,290,700)	3,723,333
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	13,319,424	637,066	334,510	14,291,000	12,082,167	26,373,167
減価償却費	80,363	5,231	3,589	89,183	100,717	189,900
資本的支出	125,620	1,509	863	127,992	2,719	130,711

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物総合管理事業、施設管理事業、人材派遣事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物総合管理事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務
施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円未満四捨五入)

	建物総合 管理事業 (千円)	施設管理 事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,560,487	4,684,743	1,736,194	51,981,424	—	51,981,424
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	45,560,487	4,684,743	1,736,194	51,981,424	—	51,981,424
営業費用	39,991,342	3,994,501	1,587,424	45,573,267	2,427,479	48,000,746
営業利益	5,569,145	690,242	148,770	6,408,157	(2,427,479)	3,980,678
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	15,191,975	621,281	413,455	16,226,711	13,187,613	29,414,324
減価償却費	76,184	4,239	3,018	83,441	89,451	172,892
資本的支出	55,342	4,758	1,006	61,106	11,843	72,949

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物総合管理事業、施設管理事業、人材派遣事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物総合管理事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、不動産の運営管理
施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当社グループは前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当社グループは前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	379,302	168,470	210,832	機械装置及び運搬具	382,505	206,636	175,869
工具・器具・備品	883,957	400,904	483,053	工具・器具・備品	933,249	425,042	508,207
ソフトウェア	339,120	51,516	287,604	ソフトウェア	517,760	129,427	388,333
合計	1,602,379	620,890	981,489	合計	1,833,514	761,105	1,072,409
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	295,094千円			1年内	317,250千円		
1年超	702,813			1年超	770,624		
合計	997,907			合計	1,087,874		
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	283,748千円			支払リース料	374,233千円		
減価償却費相当額	274,414			減価償却費相当額	346,437		
支払利息相当額	25,901			支払利息相当額	28,175		
4 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			4 減価償却費相当額の算定方法	同左		
5 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5 利息相当額の算定方法	同左		

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	取引条件 ないし 取引条件の 決定方針等	
						役員の 兼任等	事業上 の関係						
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	日本サ ービス マスター(有) (注)	兵庫県 西宮市	10,000	損害保 険代理 店	(被所有) 直接 22.8	なし	損害保 険契約 取次	営業取引	損害保 険料の支 払	161,157	—	—	損害保 険料に ついて は、大 蔵大臣 (現財 務大臣) により 認可さ れた保 険業法 認可率 等に基づ いて取 引を行な っており ます。
								営業取引 以外の取 引	事務手 数料の受 取	2,286	—	—	事務手 数料に ついて は、当 社と関 連を有 しない 第三者 より見 積書を入 手しこれ を比較 検討の上 、覚書に より決定 しており ます。
									事務所 家賃の受 取	1,143	—	—	事務所 家賃に ついて は、近 隣の相 場を勘 案して 決定し ており ます。

(注) 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役社長福田 武と専務取締役福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「親会社及び法人主要株主等」グループの属性「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	取引条件ないし取引 条件の決定方針等
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連会社	㈱ちば シティ 消費生 活ビー エフア イ・サ ービス	千葉県 千葉市	15,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 33.3	なし	作業 受託	担保提供	221,562 (注)	—	—	金融機 関から の借入 に対し 、担保 の提供 を行っ たもので あり ます。
	㈱上越 シビック サービ ス	新潟県 上越市	100,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 40.0	兼任 1人	作業 受託	担保提供	815,432 (注)	—	—	金融機 関から の借入 に対し 、担保 の提供 を行っ たもので あり ます。

(注) 担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	取引条件ないし取引条件の決定方針等	
						役員の兼任等	事業上の関係						
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター(有)(注)	兵庫県西宮市	10,000	損害保険代理店	(被所有)直接22.8	なし	損害保険契約取次	営業取引	損害保険料の支払	98,161	—	—	損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行なっております。
								営業取引以外の取引	事務手数料の受取	2,286	—	—	事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を入力しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。
									事務所家賃の受取	1,143	—	—	事務所家賃については、近隣の相場を勘案して決定しております。

(注) 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役社長福田 武と専務取締役福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「親会社及び法人主要株主等」グループの属性「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	取引条件ないし取引条件の決定方針等
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	㈱ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス	千葉県千葉市	15,000	建物総合管理事業	(所有)直接33.3	なし	作業受託	担保提供	205,150(注)	—	—	金融機関からの借入に対し、担保の提供を行ったものであります。
	㈱上越シビックサービス	新潟県上越市	100,000	建物総合管理事業	(所有)直接40.0	兼任2人	作業受託	担保提供	784,288(注)	—	—	金融機関からの借入に対し、担保の提供を行ったものであります。
	PFI六本木GRIPS(株)	東京都港区	10,000	建物総合管理事業	(所有)直接20.0	兼任1人	作業受託	担保提供	4,437,600(注)	—	—	金融機関からの借入に対し、担保の提供を行ったものであります。

(注) 担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

税効果会計関係

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,660</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">84,980</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">234,060</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td> 各種会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">51,846</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">393,882</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,660</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">384,222</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産・固定負債の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金 損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">171,364</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">90,857</td> </tr> <tr> <td> 各種会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">137,124</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">75,592</td> </tr> <tr> <td> 前受金益金算入額</td> <td style="text-align: right;">149,637</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">51,183</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">675,757</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△88,112</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">587,645</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">40,755</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">47,357</td> </tr> <tr> <td> 土地の評価差額</td> <td style="text-align: right;">9,637</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">97,749</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△88,112</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">9,637</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	税務上の繰越欠損金	9,660	未払事業税否認	84,980	賞与引当金	234,060	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,336	各種会員権評価損否認	12,000	その他	51,846	繰延税金資産小計	393,882	評価性引当額	△9,660	繰延税金資産合計	384,222	繰延税金資産		役員退職慰労引当金 損金不算入額	171,364	貸倒引当金損金算入限度超過額	90,857	各種会員権評価損否認	137,124	投資有価証券評価損否認	75,592	前受金益金算入額	149,637	その他	51,183	繰延税金資産合計	675,757	繰延税金負債との相殺	△88,112	繰延税金資産の純額	587,645	繰延税金負債		前払年金費用	40,755	その他有価証券評価差額金	47,357	土地の評価差額	9,637	繰延税金負債合計	97,749	繰延税金資産との相殺	△88,112	繰延税金負債の純額	9,637	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,980</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">99,090</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">228,773</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> </tr> <tr> <td> 各種会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td> 不動産信託受益証券評価損</td> <td style="text-align: right;">30,135</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">27,982</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">407,158</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,980</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">399,178</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産・固定負債の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金 損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">174,148</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">3,749</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">82,495</td> </tr> <tr> <td> 各種会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">136,844</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">85,578</td> </tr> <tr> <td> 前受金益金算入額</td> <td style="text-align: right;">100,356</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">78,604</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">661,774</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△220,734</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">441,040</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">39,467</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">181,267</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td> 土地の評価差額</td> <td style="text-align: right;">9,637</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">230,481</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△220,734</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">9,747</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	税務上の繰越欠損金	7,980	未払事業税否認	99,090	賞与引当金	228,773	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,198	各種会員権評価損否認	12,000	不動産信託受益証券評価損	30,135	その他	27,982	繰延税金資産小計	407,158	評価性引当額	△7,980	繰延税金資産合計	399,178	繰延税金資産		役員退職慰労引当金 損金不算入額	174,148	退職給付引当金損金不算入額	3,749	貸倒引当金損金算入限度超過額	82,495	各種会員権評価損否認	136,844	投資有価証券評価損否認	85,578	前受金益金算入額	100,356	その他	78,604	繰延税金資産合計	661,774	繰延税金負債との相殺	△220,734	繰延税金資産の純額	441,040	繰延税金負債		前払年金費用	39,467	その他有価証券評価差額金	181,267	投資有価証券評価差額	110	土地の評価差額	9,637	繰延税金負債合計	230,481	繰延税金資産との相殺	△220,734	繰延税金負債の純額	9,747
繰延税金資産	千円																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	9,660																																																																																																																		
未払事業税否認	84,980																																																																																																																		
賞与引当金	234,060																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,336																																																																																																																		
各種会員権評価損否認	12,000																																																																																																																		
その他	51,846																																																																																																																		
繰延税金資産小計	393,882																																																																																																																		
評価性引当額	△9,660																																																																																																																		
繰延税金資産合計	384,222																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
役員退職慰労引当金 損金不算入額	171,364																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	90,857																																																																																																																		
各種会員権評価損否認	137,124																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	75,592																																																																																																																		
前受金益金算入額	149,637																																																																																																																		
その他	51,183																																																																																																																		
繰延税金資産合計	675,757																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△88,112																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	587,645																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
前払年金費用	40,755																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	47,357																																																																																																																		
土地の評価差額	9,637																																																																																																																		
繰延税金負債合計	97,749																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	△88,112																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	9,637																																																																																																																		
繰延税金資産	千円																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	7,980																																																																																																																		
未払事業税否認	99,090																																																																																																																		
賞与引当金	228,773																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,198																																																																																																																		
各種会員権評価損否認	12,000																																																																																																																		
不動産信託受益証券評価損	30,135																																																																																																																		
その他	27,982																																																																																																																		
繰延税金資産小計	407,158																																																																																																																		
評価性引当額	△7,980																																																																																																																		
繰延税金資産合計	399,178																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
役員退職慰労引当金 損金不算入額	174,148																																																																																																																		
退職給付引当金損金不算入額	3,749																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	82,495																																																																																																																		
各種会員権評価損否認	136,844																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	85,578																																																																																																																		
前受金益金算入額	100,356																																																																																																																		
その他	78,604																																																																																																																		
繰延税金資産合計	661,774																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△220,734																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	441,040																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
前払年金費用	39,467																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	181,267																																																																																																																		
投資有価証券評価差額	110																																																																																																																		
土地の評価差額	9,637																																																																																																																		
繰延税金負債合計	230,481																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	△220,734																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	9,747																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.3%</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	1.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td> 連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td> 連結子会社の使用税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.4%</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	1.0	連結調整勘定償却額	0.6	連結子会社の使用税率差異	0.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																																								
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																		
住民税均等割等	1.1																																																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3																																																																																																																		
その他	0.0																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																																																																																																																		
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																																		
住民税均等割等	1.0																																																																																																																		
連結調整勘定償却額	0.6																																																																																																																		
連結子会社の使用税率差異	0.4																																																																																																																		
その他	0.0																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																																																																		

有価証券関係

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	135,363	226,191	90,828	222,327	641,312	418,985
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	93,646	126,785	33,139	93,646	132,249	38,603	
	小計	229,009	352,976	123,967	315,973	773,561	457,588
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	16,818	13,272	△3,546	13,719	11,549	△2,170
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	10,170	7,915	△2,255	10,170	7,816	△2,354	
	小計	26,988	21,187	△5,801	23,889	19,365	△4,524
	合計	255,997	374,163	118,166	339,862	792,926	453,064

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行ったものはありません。
 なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると認められる場合を除き、期末日における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。
 また、回復可能性があると認められる場合を除き、期末日における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,503千円の減損処理を行っております。
 なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると認められる場合を除き、期末日における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。
 また、回復可能性があると認められる場合を除き、期末日における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
149,305	132	2,681	—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	210,826	166,960
非上場内国債券	10,000	10,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	10,000	—	—	—	10,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2 その他	—	7,915	6,648	—	—	13,858	—	—
合計	—	17,915	6,648	—	—	23,858	—	—

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度(当社及び連結子会社2社)及び退職一時金制度(連結子会社2社)を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,408,929千円	△1,619,101千円
(2) 年金資産	1,229,530千円	1,437,360千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△179,399千円	△181,741千円
(4) 未認識数理計算上の差異	271,156千円	269,476千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	91,757千円	87,735千円
(6) 前払年金費用	101,005千円	97,542千円
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△9,248千円	△9,807千円

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 同左

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用	114,420千円	151,937千円
(2) 利息費用	31,649千円	37,979千円
(3) 期待運用収益	△27,069千円	△36,886千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	95,611千円	101,883千円
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	214,611千円	254,913千円

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.5%	同左
(3) 期待運用収益率	3.0%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	4年～6年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	880円09銭	1株当たり純資産額	977円70銭
1株当たり当期純利益	105円62銭	1株当たり当期純利益	117円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	2,222,995	2,496,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	50,000	70,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	50,000	70,000
普通株式にかかる当期純利益(千円)	2,172,995	2,426,749
普通株式の期中平均株式数(株)	20,574,093	20,571,914

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	前年対比 (%)
建物総合管理事業	43,582,845	87.1	45,560,487	87.7	1,977,642	4.5
施設管理事業	4,535,346	9.0	4,684,743	9.0	149,397	3.3
人材派遣事業	1,935,908	3.9	1,736,194	3.3	△199,714	△10.3
合計	50,054,099	100.0	51,981,424	100.0	1,927,325	3.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。